

# Future Questご紹介



海上通信プラットフォーム

CoastaLink

- デジタル通信プラットフォームを通じて、異なる海上通信規格と陸上IPネットワークとを接続する民間企業。
- 船舶と港湾間のシームレスなコミュニケーションを可能にすることで、海上事故(\*)の減少を目指す。
- 船舶データ通信システムの特許を所有。
- 日本の国土交通省からVDES通信業務に関して業務受託中。
- 未開拓な海上市場での事業機会を創出。
- 2025年にサービスを開始し、2029年の株式公開。
- インドネシア港湾管理当局からの招待を受け、国際市場での事業展開。
- 大島商船高専と海上通信DX共同研究。

\* 2022年度 船舶事故704件（運輸安全委員会公表）

# ロードマップ

by 2030

“スマートオーシャンの実現”

サービスの創造と消費の接続

STEP  
03

by 2027

“SaaS接続の拡大”

海上情報サービスプロバイダとの連携

他社サービスのM&A

STEP  
02

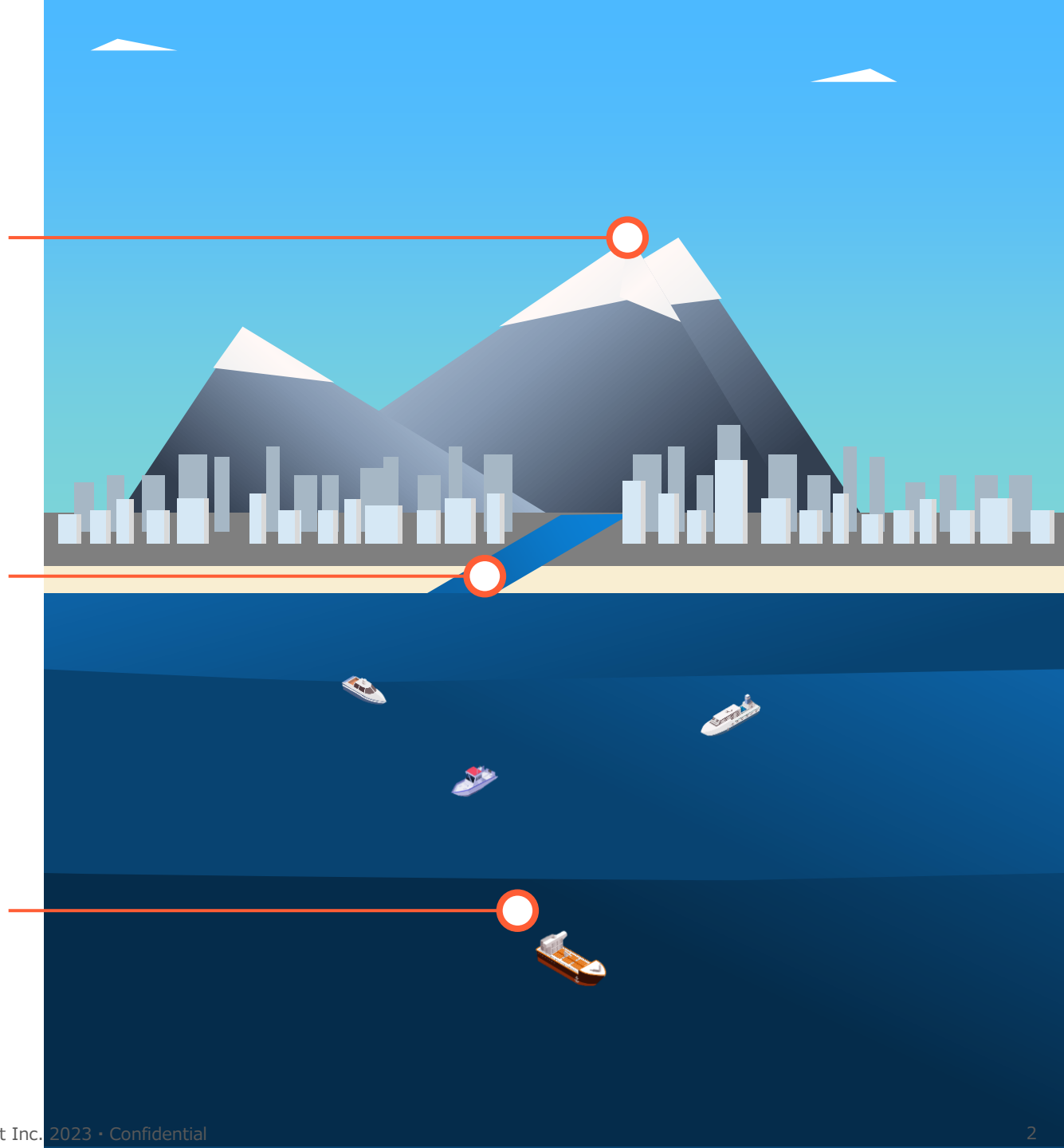
by 2025

“海上通信基盤の整備”

行政トラクションの獲得

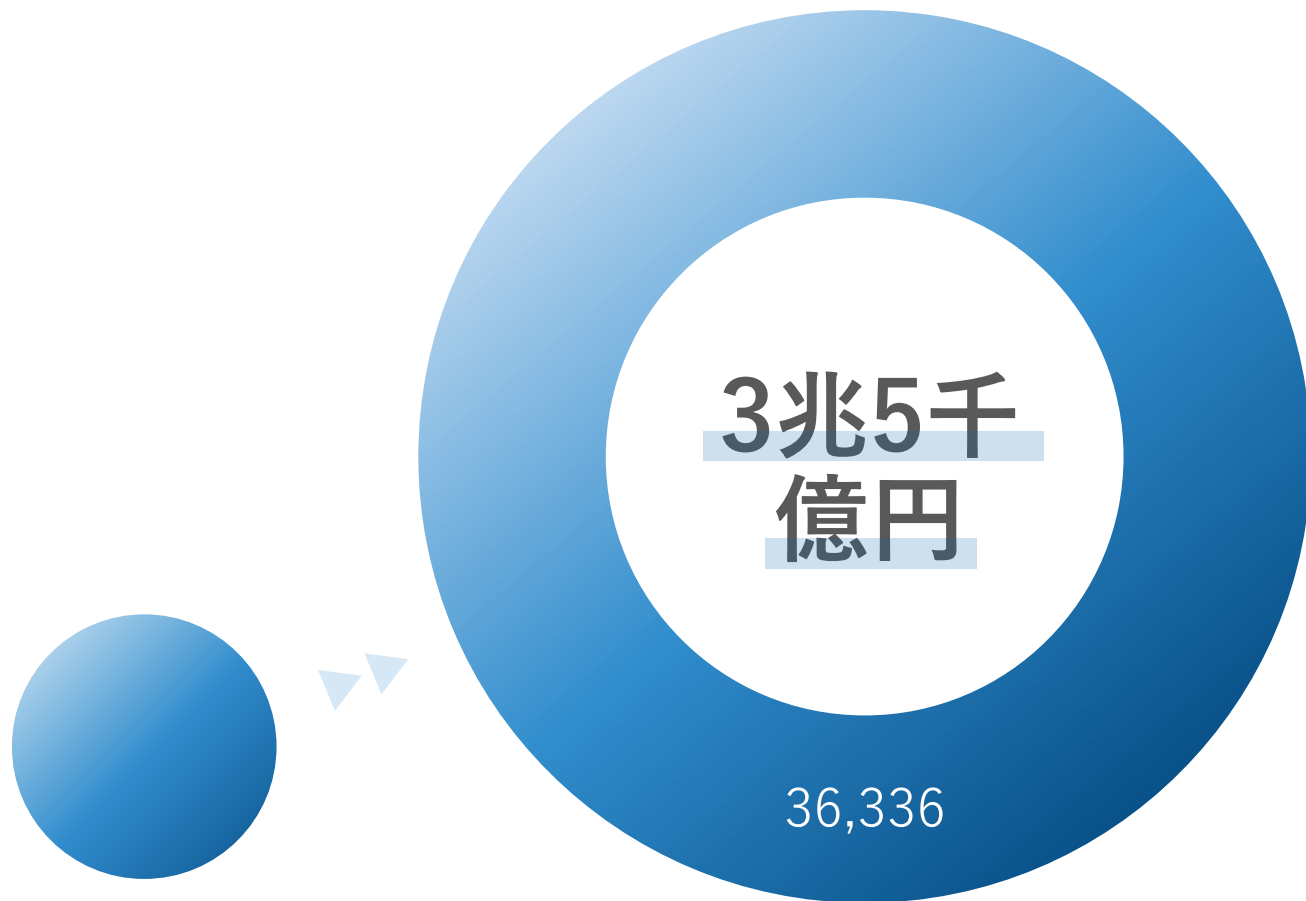
通信カバレッジの提供

STEP  
01



# 市場サイズ 2040年想定

全世界市場 TAM (億円/年)



- LAND : 1,500万円/年
- OCEAN : 12~120万円/年
- AIR : 25~35円/回

- ✓ 船舶数/稼働率
  - 日本国内 : 27万隻 (稼働率30%)\*1
  - 全世界 : 600万隻(稼働率20%)\*2

- ✓ 港湾数
    - 日本国内 : 4,000カ所
    - 全世界 : 33,200カ所\*1
- \*1 : port.com参照  
\*2 : IMO and ICAO参照

## 市場開拓

国内とインドネシアを皮切りに、シーレーンに面する東南アジア諸国の有望なマーケットを獲得する。

- 世界のVDES市場規模は、2023年～2030年の期間に16.1%のCAGRを記録する\*と予測されている。
- 東南アジア市場への参入は、日本市場よりも早くなる可能性が高い。
- 東南アジア市場に参入するためには、ODAなどの制度活用も活用。

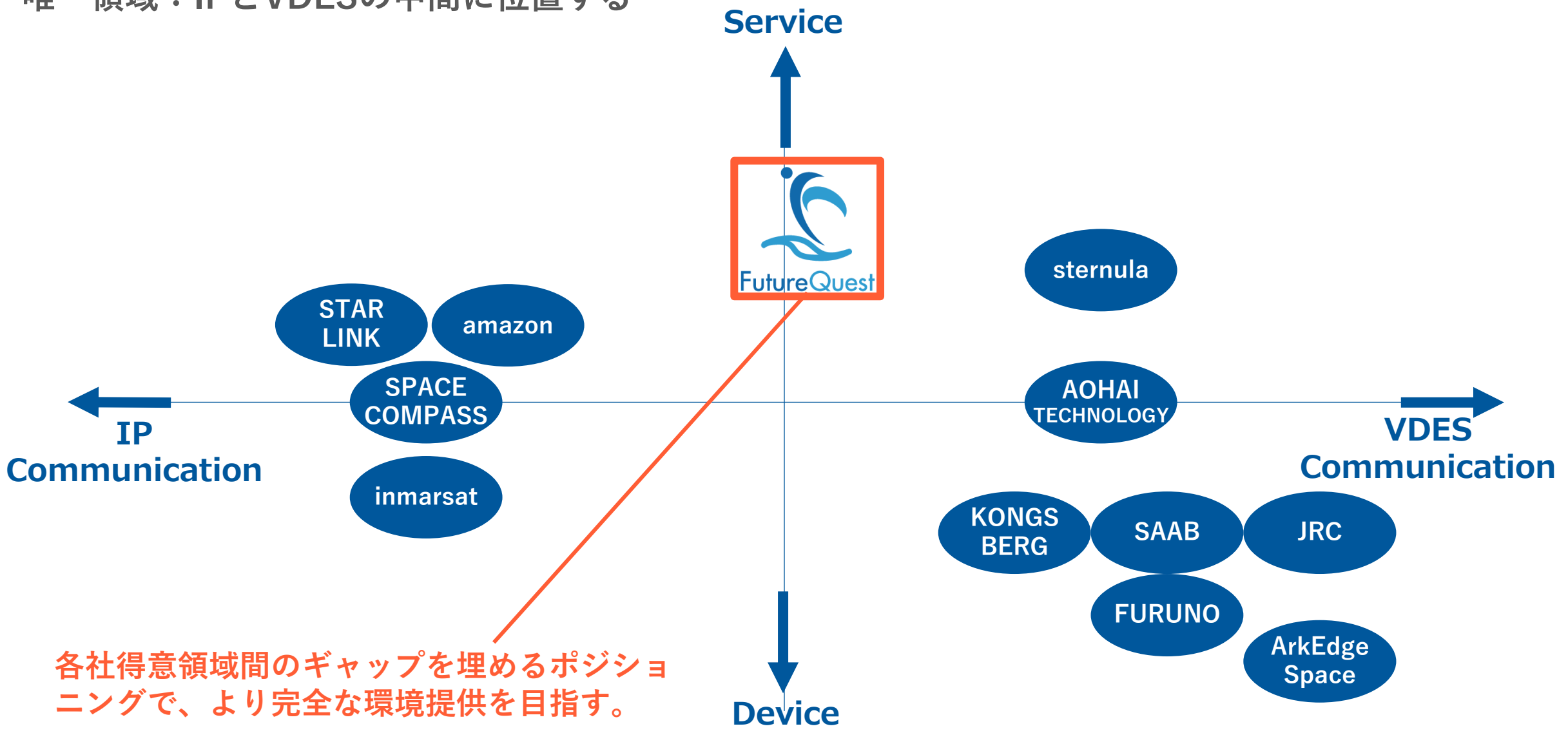
\*Data Bridge Market Research参照





# 自社のポジショニング

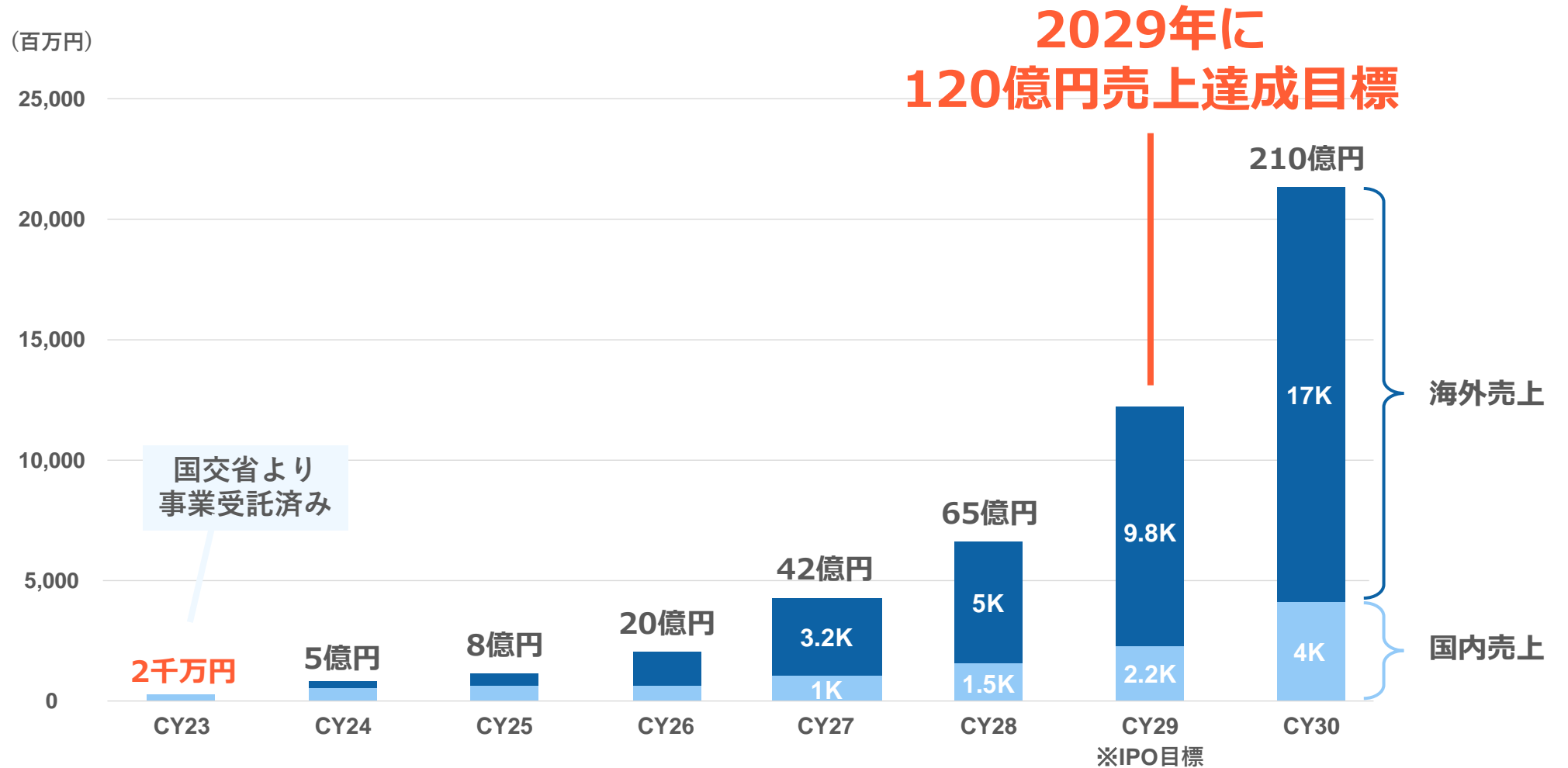
唯一領域：IPとVDESの間に位置する



# 中期計画



早期に事業化・海外展開によりIPO前に売上基盤を創出。2027年には42億円売上達成を目指す。



# 特許取得

国際展開を視野に入れ、当社の知的財産の国内移行手続きを完了。

発明の名称：船舶におけるデータ通信システム

登録日：2023年2月6日

海上における船舶間はもちろん、ドローン、自律船を含む次世代海上モビリティ同士の交信・連携を円滑にすることを目的として、情報処理プロセスを中心に構成されています。

非公開特許：1件



## インドネシアとの連携

インドネシア運輸省において次世代海上通信プラットフォームを提言。

日時：2023年3月2日

場所：Millennium Hotel Sirih Jakarta, Indonesia

インドネシア運輸省に招かれ、「海上モビリティと海上ガバナンスのスマートな一元化」をテーマに講演。

VDESのSaaS化の重要性について、海上領域の責任者や各地域の担当官等100名以上に説いた。

インドネシアは世界一の島嶼国であり、海上交通の重要性が非常に高く、海賊対策などの保安体制強化は同国だけでなく、国際的な重要問題。





## 国土交通省「令和5年度交通運輸技術開発推進制度」採択。

### 令和5年度交通運輸技術開発推進制度 新規研究課題の概要

#### 【短期集中型】

採択課題名	船員の負担軽減と船舶運航の効率化に向けた VDES 通信技術の開発
研究実施者 (※は代表者)	フューチャークエスト株式会社 <sup>(※)</sup> 、大島商船高等専門学校
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本研究では、船舶間・船陸間でのデータ通信に特化した通信規格である VHF 帯を用いた海上データ通信 (VDES : VHF Data Exchange System) ができる試作ルータ等を開発し、船舶間、船陸間での VDES 通信の海上実証試験を行う。</li> <li>○ VDES とインターネット通信 (陸上・衛星) を接続することで、全ての船舶と交信できる環境を実現することが可能となり、通信の効率化、船員の負担軽減、船舶運航の効率化への貢献が期待できる。</li> </ul>

国土交通省では交通運輸分野の政策課題の解決に資する研究開発テーマについて研究課題の公募を行い、優れたものを委託実施しています。

「デジタル化・スマート化による働き方改革・生産性向上に向けた技術の社会実装による交通運輸分野への新価値創造につながる技術研究開発」をテーマに採択されています。